

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 滋 美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,186,223	14,838,601	19,443,995
経常利益 (千円)	547,884	594,906	700,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	369,292	370,595	536,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,459	390,912	554,454
純資産額 (千円)	6,998,921	7,430,528	7,150,916
総資産額 (千円)	11,420,950	12,760,512	12,281,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.20	28.30	41.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.3	58.2	58.2

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.95	12.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政府動向や東アジア地域の情勢不安などによる海外経済の不確実性の影響等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

物流業界においては、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規顧客の積極的な開拓及び既存顧客への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は148億38百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は5億96百万円(同14.6%増)、経常利益は5億94百万円(同8.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億70百万円(同0.4%増)となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

運送事業

当事業につきましては、売上高は101億34百万円(前年同期比6.3%増)となり、セグメント利益は8億81百万円(同12.4%増)となりました。これは、事務所移転作業が増加したことによるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は31億86百万円(前年同期比5.0%増)となり、セグメント利益は5億31百万円(同13.4%増)となりました。これは、倉庫作業売上が増加したことによるものです。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高5億32百万円(前年同期比17.7%減)となり、セグメント利益は1百万円(同93.3%減)となりました。これは、中古PC販売が減少したことによるものです。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高5億61百万円(前年同期比6.3%増)となり、セグメント損失は12百万円(前年同期は15百万円の利益)となりました。これは、事業拡大の為に採用により人員が増加したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高4億23百万円(前年同期比4.2%減)となり、セグメント利益は33百万円(同17.9%減)となりました。これは、大口得意先からの機密文書電子化サービス業務が収束したことによるものです。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加し、127億60百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により4億3百万円減少し、現金及び預金が借入等により3億53百万円増加いたしました。また、株式会社イシカワコーポレーションを完全子会社化したことにより、のれんが3億37百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、53億29百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により5億85百万円減少し、長期借入金が新規借入等により7億34百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し74億30百万円となり、自己資本比率は58.2%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じ社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,094,700	13,094,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,094,700	13,094,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		13,094,700		927,016		95,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,092,600	130,926	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,094,700		
総株主の議決権		130,926	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪府中央区久宝寺町 三丁目1番9号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,846	2,813,553
受取手形	202,635	1 162,264
営業未収入金	2,978,289	2,575,121
商品	7,594	5,244
その他	276,317	408,529
貸倒引当金	38,697	38,146
流動資産合計	5,885,985	5,926,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,250,816	2,175,675
機械装置及び運搬具（純額）	282,998	345,243
土地	2,622,622	2,628,902
その他（純額）	61,341	58,698
有形固定資産合計	5,217,779	5,208,520
無形固定資産		
のれん	-	337,237
その他	120,927	136,777
無形固定資産合計	120,927	474,014
投資その他の資産		
投資有価証券	157,987	174,617
関係会社株式	3,177	3,463
差入保証金	659,618	721,084
退職給付に係る資産	7,281	7,051
その他	287,320	304,126
貸倒引当金	58,631	58,931
投資その他の資産合計	1,056,753	1,151,410
固定資産合計	6,395,459	6,833,945
資産合計	12,281,445	12,760,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,772,734	1,186,868
短期借入金	820,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	422,098	568,799
未払法人税等	138,726	123,172
賞与引当金	181,362	98,870
その他	494,651	618,259
流動負債合計	3,829,572	3,195,970
固定負債		
長期借入金	472,386	1,207,145
役員退職慰労引当金	83,920	148,176
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	370,791
退職給付に係る負債	58,256	65,923
その他	315,602	341,978
固定負債合計	1,300,956	2,134,013
負債合計	5,130,529	5,329,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,160,485	6,419,780
自己株式	116	116
株主資本合計	7,183,334	7,442,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,606	50,962
退職給付に係る調整累計額	77,025	63,064
その他の包括利益累計額合計	32,418	12,101
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,150,916	7,430,528
負債純資産合計	12,281,445	12,760,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,186,223	14,838,601
売上原価	11,595,345	12,005,576
売上総利益	2,590,878	2,833,025
販売費及び一般管理費	2,070,954	2,236,963
営業利益	519,923	596,062
営業外収益		
受取利息	117	313
受取配当金	4,619	4,855
受取賃貸料	20,790	23,719
持分法による投資利益	3,978	286
その他	14,038	15,231
営業外収益合計	43,543	44,407
営業外費用		
支払利息	9,072	10,304
賃貸費用	4,370	5,838
子会社株式取得関連費用	-	25,380
その他	2,140	4,039
営業外費用合計	15,583	45,562
経常利益	547,884	594,906
特別利益		
固定資産売却益	4,710	-
特別利益合計	4,710	-
特別損失		
固定資産除却損	276	-
会員権評価損	4,132	-
特別損失合計	4,408	-
税金等調整前四半期純利益	548,185	594,906
法人税等	178,892	224,310
四半期純利益	369,292	370,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,292	370,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	369,292	370,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,779	6,356
退職給付に係る調整額	11,388	13,960
その他の包括利益合計	33,167	20,317
四半期包括利益	402,459	390,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,459	390,912
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間に株式取得により株式会社イシカワコーポレーションを子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年7月31日としているため、第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が7月31日であった株式会社イシカワコーポレーションは決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間においては、平成29年8月1日から平成29年9月30日までの2ヶ月間を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		13,861千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	201,241千円	217,929千円
のれんの償却額		5,715千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月22日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月22日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,534,169	3,034,932	646,510	528,748	13,744,361	441,862	14,186,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,534,169	3,034,932	646,510	528,748	13,744,361	441,862	14,186,223
セグメント利益	784,135	468,764	15,485	15,732	1,284,116	40,723	1,324,840

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,284,116
「その他」の区分の利益	40,723
全社費用(注)	804,916
四半期連結損益計算書の営業利益	519,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,134,642	3,186,669	532,033	561,894	14,415,238	423,362	14,838,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,134,642	3,186,669	532,033	561,894	14,415,238	423,362	14,838,601
セグメント利益又は損失 ()	881,702	531,510	1,036	12,477	1,401,771	33,450	1,435,221

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,401,771
「その他」の区分の利益	33,450
全社費用(注)	839,159
四半期連結損益計算書の営業利益	596,062

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「倉庫事業」セグメントにおいて、株式会社イシカワコーポレーションの株式を取得し、新たに連結子会社化したことにより、のれんが3億42百万円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円20銭	28円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	369,292	370,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	369,292	370,595
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194	13,094,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓削 亜紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。